

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社マルカ
【英訳名】	Maruka Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 嶋林 直人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 嶋林 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社マルカ東京支社 （東京都千代田区神田錦町三丁目20番地(錦町トラッドスクエア)） 株式会社マルカ名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2020年 12月1日 至2021年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	27,823,071	24,510,695	53,216,846
経常利益 (千円)	998,730	710,954	1,591,660
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	608,374	463,766	891,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	569,898	677,533	712,441
純資産額 (千円)	23,224,813	23,698,542	23,159,683
総資産額 (千円)	45,684,608	42,360,505	42,630,626
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.74	55.55	106.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.22	54.16	52.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,648	3,253,919	1,385,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,203	12,735	1,194,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,497	903,570	394,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,949,913	11,108,940	8,564,088

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.42	33.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マルカ）及び連結子会社17社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （1）産業機械部門

第1四半期連結会計期間において、PT. UNIQUE SOLUTIONS INDONESIAの重要性が増したため、同社を連結子会社としております。また、当第2四半期連結会計期間において、Maruka Export(Thailand)Co.,Ltd.の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

### （2）建設機械部門

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### （3）その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの状況について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大が生じ、複数の地域で緊急事態宣言が再発出されるなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、ワクチン接種の拡張を含む感染症対策の効果の発現と合わせて経済正常化への動きが継続することは期待されますが、国内外での感染再拡大リスクは依然高止まり、経済下振れリスクにも十分留意する必要があります。

海外においては、中国では高い経済成長率を示すなど経済回復基調にあり、米国でもワクチン接種の進展を背景に経済活動の制限の緩和・解除の動きが加速しているものの、東南アジア地域で顕著なように感染の再拡大リスクはまだ高い水準にあると言わざるを得ません。

このような状況の中で、当社グループは、「MARUKA UNIQUE SOLUTIONS '21 変革と創世 新たな時代の先駆者へ」を今年度のスローガンとして各種施策に取り組んでおり、前連結会計年度末には大きく減らした受注残も、当第2四半期連結累計期間における受注の回復によって改善の傾向を示しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高24,510百万円（前年同期比11.9%減）となりました。利益面につきましては、諸経費の削減には一定の成果があったものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少の影響もあって、営業利益は469百万円（同48.0%減）、経常利益は為替差益や助成金収入の計上等によって710百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円（同23.8%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の財政状態は総資産42,360百万円（前年度末比270百万円の減少）、負債18,661百万円（前年度末比808百万円の減少）、純資産23,698百万円（前年度末比538百万円の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (産業機械)

産業機械部門では、全般的な景気停滞による自動車関連業界を中心とした需要減少の影響及び営業活動の制限等により売上が大きく減少いたしました。

国内は自動車関連業界向けに工作機械及び産業機械の販売が減少いたしました。

米州では、精密機械・医療器具製造業界向けに射出成形機の販売が伸長いたしました。

中国・アジア地域では、中国は景気が緩やかな回復基調にあり、自動車及び二輪業界への売上が伸長いたしました。アジア地域でもマレーシアで自動車及び二輪業界への工作機械の売上が伸長いたしました。一部の地域ではロックダウン等の影響により売上が大きく減少いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高20,848百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益は931百万円（同29.8%減）となりました。なお、商品別の売上高は下記のとおりです。

商品名	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	増減率 (%)
工作機械(千円)	7,736,869	6,665,771	13.8
鍛圧機械(千円)	3,196,230	1,919,525	39.9
射出成形機(千円)	3,232,769	2,844,804	12.0
ロボット・搬送機械(千円)	1,078,783	815,788	24.4
環境設備(千円)	1,427,537	1,036,074	27.4
産業機械(千円)	2,408,030	3,124,482	29.8
食品機械(千円)	976,761	1,076,941	10.3
その他(千円)	3,344,553	3,364,756	0.6
合計(千円)	23,401,535	20,848,144	10.9%

#### (建設機械)

設設機械部門では、油圧ショベル、基礎機械の売上が伸長したものの、新型コロナウイルス感染症による工事の一時中止や工期、発注の延期の影響により、主力商品である建設用クレーンの販売が大きく減少いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高3,632百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は116百万円（同27.0%減）となりました。なお、商品別の売上高は下記のとおりです。

商品名	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	増減率 (%)
建設用クレーン(千円)	1,395,913	916,659	34.3
基礎機械(千円)	915,577	1,188,898	29.9
建機レンタル(千円)	842,767	682,143	19.1
中古機械(千円)	848,153	539,616	36.4
油圧ショベル(千円)	29,300	107,159	265.7
その他(千円)	364,376	198,031	45.7
合計(千円)	4,396,087	3,632,508	17.4%

(その他)

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高30百万円（前年同期比18.1%増）となり、営業利益は14百万円（同25.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,108百万円で、前連結会計年度末と比較して2,544百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は3,253百万円の増加（前年同期は68百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（725百万円）、売上債権の増減額（344百万円）、仕入債務の増減額（556百万円）、前受金の増減額（355百万円）、前渡金の増減額（1,172百万円）、たな卸資産の増減額（743百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は12百万円の減少（前年同期は595百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（582百万円）、定期預金の払戻による収入（784百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は903百万円の減少（前年同期は662百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額（794百万円）、配当金の支払額（169百万円）等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

フルサト工業株式会社との経営統合につきましては、2021年5月7日に経営統合契約書を締結し、当社及びフルサト工業株式会社の株主総会での承認が得られることを前提として、共同株式移転の方式により、2021年10月1日に両社の完全親会社となる「フルサト・マルカホールディングス株式会社」を設立いたします。新たに設立される共同持株会社では、工作機械における取扱規模の拡大、ロボットシステムインテグレーター事業の拡大、グローバルマーケットにおける協業、経営資源の効率化及び戦略投資によるキャッシュ・フロー創出力の向上などのシナジー実現を通じて、プラットフォーム戦略の進展を図り、ものづくりを全力でサポートする技術商社として、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりましたソフトウェアについては2021年1月に完了いたしました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社とフルサト工業株式会社は、2021年10月1日（予定）をもって、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立すること（以下「本経営統合」といいます。）に合意し、2021年5月7日開催の両社取締役会における決議に基づき、同日付で本経営統合に係る経営統合契約を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画を共同で作成しました。

詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	783	9.1
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港2-2-1	594	6.9
株式会社不二越	東京都港区東新橋1-9-2	576	6.7
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都港区港南2-15-1)	428	5.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	410	4.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	400	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	362	4.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	350	4.1
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3-11-1)	260	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	255	3.0
計	-	4,420	51.5

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから2021年4月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、2021年4月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2021年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (Symphony Financial Partners (Singapore)Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	1,654	17.7



3. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2020年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2020年1月27日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2021年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	126	1.4
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	29	0.3
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	75	0.8
計	-	487	5.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,100	85,771	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	85,771	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式86,200株(議決権の数862個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式136,800株(議決権の数1,368個)を含めております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マルカ	大阪府大阪市中央区 南新町二丁目2番5号	747,300	-	747,300	8.01
計	-	747,300	-	747,300	8.01

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,850,859	12,220,346
受取手形及び売掛金	13,906,600	14,073,247
電子記録債権	2,501,355	2,051,292
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	3,418,041	2,754,659
仕掛品	439,564	399,192
原材料及び貯蔵品	126,050	118,936
その他	3,359,565	1,910,022
貸倒引当金	89,177	75,689
流動資産合計	33,712,860	33,752,006
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,577,618	3,577,269
減価償却累計額	976,562	1,025,939
建物及び構築物(純額)	2,601,055	2,551,330
機械装置及び運搬具	906,074	932,440
減価償却累計額	638,227	666,729
機械装置及び運搬具(純額)	267,847	265,711
工具、器具及び備品	502,453	529,198
減価償却累計額	325,214	343,186
工具、器具及び備品(純額)	177,239	186,012
貸与資産	2,752,467	2,620,663
減価償却累計額	1,602,775	1,529,903
貸与資産(純額)	1,149,691	1,090,760
リース資産	148,834	131,892
減価償却累計額	114,096	105,580
リース資産(純額)	34,738	26,312
土地	2,321,748	2,322,652
建設仮勘定	-	1,666
有形固定資産合計	6,552,320	6,444,445
<b>無形固定資産</b>		
のれん	268,737	235,496
その他	238,813	228,676
無形固定資産合計	507,550	464,173
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,234,892	1,156,550
繰延税金資産	250,047	209,135
その他	456,908	423,175
貸倒引当金	83,954	88,981
投資その他の資産合計	1,857,894	1,699,879
固定資産合計	8,917,765	8,608,498
資産合計	42,630,626	42,360,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,554,860	7,153,066
電子記録債務	7,253,699	6,145,141
短期借入金	1,326,545	561,063
1年内返済予定の長期借入金	59,844	74,244
未払法人税等	97,781	228,509
賞与引当金	-	198,886
従業員株式給付引当金	-	36,970
製品保証引当金	62,658	48,625
その他	2,648,146	2,751,098
流動負債合計	18,003,536	17,197,606
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,112,565	1,167,516
繰延税金負債	25,029	25,029
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員退職慰労引当金	55,104	61,111
役員株式給付引当金	59,295	34,839
退職給付に係る負債	44,614	42,014
その他	138,128	101,175
固定負債合計	1,467,405	1,464,356
負債合計	19,470,942	18,661,962
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,435,898
利益剰余金	21,227,424	21,521,581
自己株式	1,599,093	1,604,531
株主資本合計	22,441,245	22,767,363
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	126,164	220,823
繰延ヘッジ損益	43	976
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	112,831	43,304
退職給付に係る調整累計額	43,771	40,412
その他の包括利益累計額合計	9,115	175,726
非支配株主持分	709,323	755,451
純資産合計	23,159,683	23,698,542
負債純資産合計	42,630,626	42,360,505

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	27,823,071	24,510,695
売上原価	23,676,445	20,979,736
売上総利益	4,146,626	3,530,959
割賦販売未実現利益戻入額	20,556	26,638
割賦販売未実現利益繰入額	19,364	8,906
差引売上総利益	4,147,818	3,548,690
販売費及び一般管理費	3,245,905	3,079,678
営業利益	901,912	469,011
営業外収益		
受取利息	32,399	27,363
受取配当金	18,575	8,398
固定資産売却益	16,342	23,080
不動産賃貸料	23,391	23,762
為替差益	16,420	54,704
助成金収入	-	93,931
雑収入	34,587	39,823
営業外収益合計	141,717	271,063
営業外費用		
支払利息	23,411	10,140
不動産賃貸費用	16,191	17,346
雑損失	5,297	1,633
営業外費用合計	44,899	29,120
経常利益	998,730	710,954
特別利益		
固定資産売却益	5,641	16,029
特別利益合計	5,641	16,029
特別損失		
固定資産売却損	682	-
固定資産除却損	289	1,511
特別損失合計	971	1,511
税金等調整前四半期純利益	1,003,400	725,472
法人税等	373,002	234,926
四半期純利益	630,398	490,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,024	26,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	608,374	463,766

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	630,398	490,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,788	94,785
繰延ヘッジ損益	1,577	933
為替換算調整勘定	98,050	89,774
退職給付に係る調整額	3,659	3,359
その他の包括利益合計	60,500	186,986
四半期包括利益	569,898	677,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,516	630,378
非支配株主に係る四半期包括利益	20,381	47,154

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,003,400	725,472
減価償却費	212,885	235,682
のれん償却額	34,387	33,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,939	6,007
賞与引当金の増減額(は減少)	197,720	198,886
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,770	7,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,200	9,763
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	14,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,656	2,599
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,696	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,941	24,455
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	36,970
受取利息及び受取配当金	50,975	35,761
支払利息	23,411	10,140
為替差損益(は益)	7,572	1,028
固定資産売却損益(は益)	21,301	39,109
固定資産除却損	289	1,511
売上債権の増減額(は増加)	6,036,825	344,915
たな卸資産の増減額(は増加)	393,580	743,686
仕入債務の増減額(は減少)	6,590,109	556,738
前受金の増減額(は減少)	6,038	355,743
前渡金の増減額(は増加)	479,022	1,172,108
その他	73,623	29,115
小計	891,965	3,204,624
利息及び配当金の受取額	51,697	40,024
利息の支払額	23,272	10,134
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	851,741	19,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,648	3,253,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,084	582,311
定期預金の払戻による収入	168,007	784,763
有形固定資産の取得による支出	171,238	214,154
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	33,967	62,993
投資有価証券の取得による支出	24,128	4,529
投資有価証券の売却による収入	-	31,794
無形固定資産の取得による支出	118,880	13,451
貸付けによる支出	31,982	22,126
貸付金の回収による収入	2,321	1,717
その他	3,186	42,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,203	12,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,232,296	794,248
長期借入れによる収入	-	152,696
長期借入金の返済による支出	39,305	83,346
自己株式の取得による支出	266,617	294
配当金の支払額	240,882	169,610
非支配株主への配当金の支払額	648	1,026
その他	22,345	7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,497	903,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,681	41,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,624	2,379,251
現金及び現金同等物の期首残高	8,772,289	8,564,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	165,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,949,913	11,108,940

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、PT. UNIQUE SOLUTIONS INDONESIAの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、Maruka Export(Thailand)Co.,Ltd.の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。なお、新たな対象期間を1年間(2021年5月1日から2022年4月30日まで)とする期間延長の契約締結をしております。当該期間延長に伴う新たな株式の信託はありません。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度151,998千円、103,050株、当第2四半期連結会計期間127,218千円、86,250株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。なお、2020年11月20日の取締役会にて期間の延長及び追加信託拠出を決議いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度83,910千円、40,400株、当第2四半期連結会計期間274,433千円、136,800株であります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(フルサト工業株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社とフルサト工業株式会社(以下「フルサト工業」といいます。)は、2021年10月1日(予定)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本経営統合」といいます。)に合意し、2021年5月7日開催の両社取締役会における決議に基づき、同日付で両社間で本経営統合に係る経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成しました。

なお、本経営統合及び本株式移転の実施は、当社及びフルサト工業の株主総会の承認並びに本経営統合を行うにあたり必要な許認可の取得等を前提としております。



(1)本経営統合の目的

両社は、本経営統合により、以下に掲げるシナジー実現を通じてプラットフォーム戦略の進展を図り、ものづくりを全力でサポートする技術商社として、企業価値のさらなる向上を目指します。2025年度を目途として、連結営業利益ベースで20億円程度のシナジー効果が発現する見込みです。

工作機械における取扱規模拡大によるシナジー

当社とフルサト工業は、国内において一定規模の工作機械を販売していますが、メーカーブランドの重複は多くなく、クロスセルを行うことによりラインナップの広がり具現化し、ユーザーの多様なニーズへの対応が可能となります。それに加えて、有利な調達条件によるコストの低減が実現できます。

また、両社が購入ルートを持つブランドにおいては、本経営統合により取扱量が増加することになりますが、メーカーとの緊密な関係を築くことで、より幅広い商材の提案やより好条件でのサービス提供など様々なメリットを提供することができ、ユーザーとの関係性が強化される等、取扱量の合計から得られる以上の効果が期待できます。

さらに、当社の国内販路を活用し、工作機械と工作機械周辺機器を中心とした機器工具・消耗品等のフルサト工業調達品をセット販売することにより、ワンストップ提案によるトータルソリューションの実現を目指してまいります。

ロボットシステムインテグレーター事業の拡大

両社はこれまで、少子高齢化や生産効率の向上に向け、需要の拡大が期待されるロボットを用いた自動化ラインの提案・導入力強化のために、設計機能やエンジニアリング機能を強化してまいりました。今回、エンジニアリング機能の拡充と提案力の強化により、技術商社としてのプレゼンスの確立に資することにつながり、多岐にわたるユーザーニーズへの対応力の向上が可能となります。このように拡大、充実するアウトプット機能に対して、両社それぞれの受注により増加が期待される案件数を効率的に製造・納入していくことが十分可能となります。

グローバルマーケットにおける協業

当社が北米とアジアを中心に展開する合計23拠点のグローバルネットワークを活用し、産業機械に周辺機器、消耗品を加えた質の高いトータルの営業展開が可能となります。

国内で展開しているプライベートブランドを中心とした機械周辺機器のラインナップをさらに拡充し海外展開することにより、ワンストップでのユーザーニーズへの対応を目指してまいります。

経営資源の効率化及び戦略投資によるキャッシュ・フロー創出力の向上

国内・海外拠点の相互活用や人材配置の最適化を進めるとともに、戦略分野へ経営資源を集中的に投資することにより、成長性の高い領域への経営資本の配分を実現し、グループ全体の収益性、安定性を確保することで、キャッシュ・フロー創出力の向上を目指してまいります。

(2)株式移転の要旨

本株式移転の日程

定時株主総会基準日（フルサト工業）	2021年3月31日（水）
本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2021年5月7日（金）
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成（両社）	2021年5月7日（金）
臨時株主総会基準日公告（当社）	2021年5月26日（水）
臨時株主総会基準日（当社）	2021年6月10日（木）
株式移転計画承認定時株主総会（フルサト工業）	2021年6月21日（月）
株式移転計画承認臨時株主総会（当社）	2021年7月16日（金）（予定）
上場廃止日（両社）	2021年9月29日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2021年10月1日（金）（予定）

但し、今後手続を進める中で、本経営統合の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、合意の上で日程を変更する場合があります。

本株式移転の方式

当社及びフルサト工業を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	フルサト工業	当社
株式移転比率	1	1.29

（注1）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

フルサト工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.29株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率の算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社は、その協議により、上記株式移転比率を変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、フルサト工業又は当社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）：普通株式：25,587,817株

上記は当社の発行済株式総数9,327,700株（2021年2月28日時点）及びフルサト工業の発行済株式総数14,574,366株（2021年3月31日時点）に基づいて記載しております。但し、当社及びフルサト工業は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2021年2月28日時点で保有する自己株式である普通株式747,186株及びフルサト工業が2021年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式55,412株、並びに本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。

（注3）単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により当社及びフルサト工業の株主の皆様が割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を78株以上、又はフルサト工業の株式を100株以上保有する等して、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はフルサト工業の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はフルサト工業の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、その保有する単元未満株の数と合わせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能とする予定です。

(3)本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1)	商号	フルサト・マルカホールディングス株式会社
(2)	本店所在地	大阪府中央区南新町1丁目2番10号
(3)	代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長 飯田邦彦 代表取締役社長 古里龍平 取締役 竹下敏章 取締役 山下勝弘 取締役 難波経久 社外取締役 小谷和朗 社外取締役 中務裕之 社外取締役 武智順子 常勤監査役 大西聡 社外監査役 疋田鏡子 社外監査役 佐々木康夫
(4)	事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5)	資本金	5,000百万円
(6)	決算期	12月31日
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,110,470千円	163,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
従業員給与	1,288,774千円	1,215,954千円
賞与引当金繰入額	169,682	157,013
貸倒引当金繰入額	42,200	12,783
退職給付費用	39,585	43,383
従業員株式給付引当金繰入額	-	36,970
役員退職慰労引当金繰入額	5,277	6,007

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	9,675,290千円	12,220,346千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	825,376	1,211,406
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,000	100,000
現金及び現金同等物	8,949,913	11,108,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	240,882千円	28円	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注) 2020年2月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,206千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月3日 取締役会	普通株式	203,533千円	24円	2020年5月31日	2020年8月4日	利益剰余金

(注) 2020年7月3日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,452千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	169,610千円	20円	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

(注) 2021年2月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,869千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月5日 取締役会	普通株式	171,607千円	20円	2021年5月31日	2021年8月3日	利益剰余金

(注) 2021年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,461千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,401,535	4,396,087	27,797,622	25,448	27,823,071	-	27,823,071
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,401,535	4,396,087	27,797,622	25,448	27,823,071	-	27,823,071
セグメント利益	1,327,314	159,890	1,487,205	11,831	1,499,036	597,124	901,912

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 597,124千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,848,144	3,632,508	24,480,652	30,043	24,510,695	-	24,510,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,848,144	3,632,508	24,480,652	30,043	24,510,695	-	24,510,695
セグメント利益	931,431	116,685	1,048,116	14,892	1,063,009	593,997	469,011

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 593,997千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	72円74銭	55円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	608,374	463,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	608,374	463,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,364	8,348

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間147,991株、当第2四半期連結累計期間197,905株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・171,607千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年8月3日

(注) 2021年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月2日

株式会社マルカ

取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 篤 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俣 野 朋 子 印  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルカの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルカ及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

追加情報（フルサト工業株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について）に記載されているとおり、会社はフルサト工業株式会社と2021年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立することに合意し、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、経営統合契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。